

金融リテラシーが金融アドバイス需要に与える影響

西出陽子（一橋大学大学院生）

宮本弘之（野村総合研究所）

報告要旨

近年、日本では長引く経済の低成長と低金利、少子高齢化に伴う老後資金の懸念などから金融資産の形成に向けて、個人が貯蓄・投資、保険、家計の将来の見通し（マネープラン）などの意思決定を行うことが求められてきている。そのためには、個人が金融の意思決定を行うために必要な金融リテラシーを身に付けることや、金融リテラシーが不十分な個人は金融専門家からアドバイスを受けるなど、適切な金融の意思決定を行えるための環境を整えることが重要になる。

金融リテラシーがアドバイス需要に与える影響に関して、Ajzen(1985,1991,2012,2019b,2020など)の計画的行動理論の枠組みを用いて、アドバイスの希望と利用について各々、実証的に分析する。それにより希望と利用の乖離がなぜ起こるのか、金融リテラシーがどのような経路でアドバイス需要に影響を与えるのかを検証する。

アドバイスの利用に関しては、アドバイスの希望と行動統制（行動を促進、または抑制する要因）が同じ程度に影響すること、アドバイス需要（希望、利用）が金融リテラシーに対して補完的であるという結果が得られている。アドバイスの希望と利用は常に一致するのではなく、行動統制の働き方で乖離が生じることが明らかになった。

計画的行動理論では、行動に対する態度（行動に対する好悪の評価）、主観的規範（属する社会で、自分にとって重要な人々のその行動に対する承認または不承認）、行動統制の三因子が直接的もしくは間接的に意図と行動に影響を与えるとしており、本報告でもこれら三つの因子を通じて、金融リテラシーがアドバイス需要（希望、利用）に影響を与えるという経路を明らかにした。さらに、年齢が低い人ほどアドバイスを希望しているものの、実際には年齢が高い人ほどアドバイスを利用していることから、アドバイスを希望していることと、アドバイスを利用していることには乖離があることも示された。